

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称された。それ以来、産業・経営・会計および関連分野の調査・研究を主な目的とし、学内外に開かれた研究機関として積極的に研究活動を推進している。研究所の主要な活動の一つは、本学部の教員を中心に、外部研究者と連携して進められる研究プロジェクト「産業経営プロジェクト」である。この研究プロジェクトは、特定の研究テーマを設定し、基本的に2年間にわたって実施される。その成果は研究所の公開研究会で発表されるほか、『産業経営プロジェクト報告書』として公刊され、研究所のホームページでも公開される。

本報告書は、本学部教員の石川恵子、野口翔平、尾上選哉、および、外部研究者の山本清（東京大学名誉教授）、佐藤亨（日本生産性本部）、黒木淳（横浜市立大学）、田中優希（法政大学）の7名（敬称略）によって実施された産業経営プロジェクト「デジタル環境下における地方政府の会計・監査・内部統制の新たな枠組の創出」（2022年度・2023年度）について、研究活動および研究成果をまとめている。

本研究の目的は、デジタル化が進展する中で地方自治体の会計・監査・内部統制における新たなフレームワークを創出するための基礎研究を行うことである。研究方法として、アンケート調査、ヒアリング調査、文献調査を実施し、デジタル化に向けた会計・監査・内部統制の現状と課題を明らかにしつつ、理論的枠組みを検討した。

アンケート調査は、地方政府（都道府県・政令市・中核市・一般市）のDX担当部署を対象に実施した。ヒアリング調査は、熊本県宇城市、大阪府大東市、茨城県水戸市、群馬県前橋市の自治体を対象とした。また、文献調査では、非営利組織のデジタル化に関する資料を収集・分析したほか、19世紀中期の英国における Staveley Coal and Iron Company, Limited および Consett Iron Company, Limited のディスクロージャーに関する資料を調査した。

アンケートおよびヒアリング調査の結果、地方自治体におけるデジタル化の進展状況と課題が明確になった。また、文献調査を通じて、非営利法人が行政組織と関わる中でのデジタル化の進展状況と課題も明らかにした。さらに、19世紀中期の英国における個別企業の財務報告の変化を通じて、当時の会計の変化について考察を行った。

本研究は、地方自治体および非営利法人におけるデジタル化に伴う現状と課題を明らかにし、この分野の研究発展に重要な意義を持つと考えられる。また、歴史的視点から財務報告の変化を考察できた点も意義深い成果である。今後は、さらなる研究の展開が期待される。

2025年3月

日本大学経済学部産業経営研究所

所長 日比野 浩典

